



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】 (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

第1期決算と運用状況等について

当ファンドは2019年4月25日に第1期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」とともに、分配金を600円(1万口当り、税引前)といたしましたのでお知らせ申し上げます。

今後も、日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

為替ヘッジあり

<基準価額・純資産総額の推移>

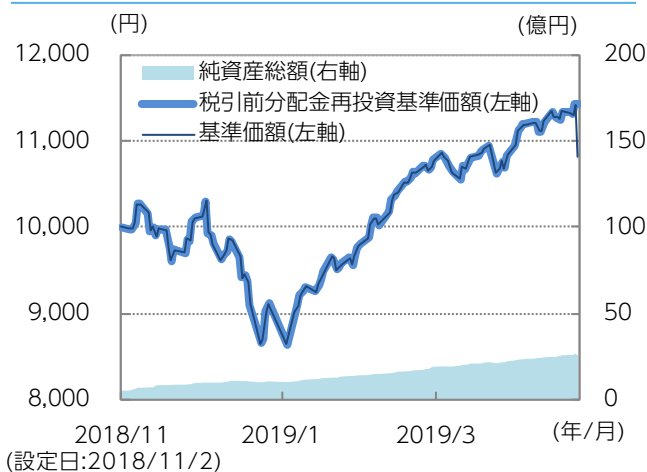


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金	基準価額
第1期	2019年4月	600円	10,840円
第2期	2019年10月	—	—
第3期	2020年4月	—	—
設定来累計額		600円	

為替ヘッジなし

<基準価額・純資産総額の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金	基準価額
第1期	2019年4月	600円	10,826円
第2期	2019年10月	—	—
第3期	2020年4月	—	—
設定来累計額		600円	

データ期間：2018年11月2日～2019年4月25日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

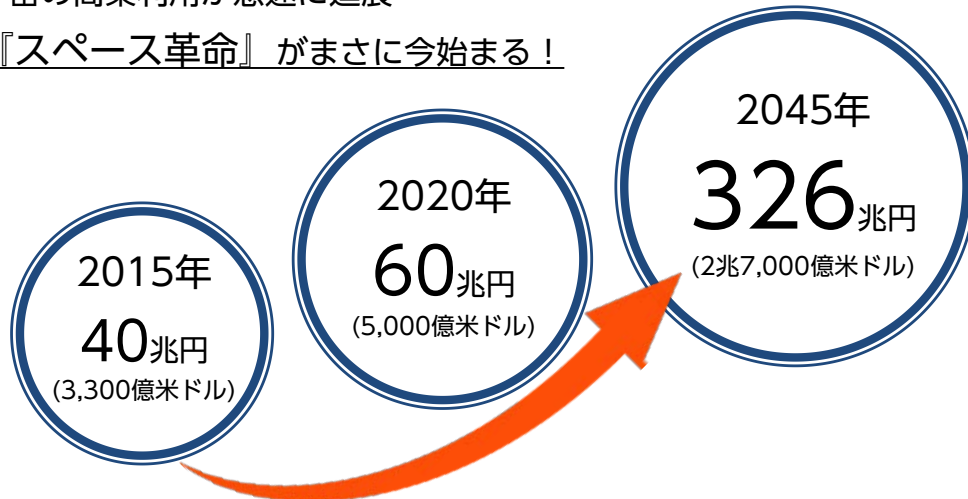
宇宙関連ビジネスの市場規模予測

ロケットや人工衛星に関する技術は、日進月歩で進化しており、衛星データ等を活用して革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しています。

宇宙関連ビジネスの市場規模は2020年に約60兆円、2045年には約326兆円まで拡大するものと予測されています。

宇宙の商業利用が急速に進展

『スペース革命』がまさに今始まる！



出所)ユナイテッド・ローンチ・アライアンスのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2015年12月末時点の為替レート(1米ドル=120.61円)で換算

宇宙関連企業が活躍する3分野

民間企業による商業利用が急速に進展していますが、その活躍の場としては「宇宙へのアクセス」「宇宙インフラの整備」「宇宙インフラの活用」の3つの分野があります。

衛星データ等を活用して従来にない利便性の高い製品・サービスを提供する企業も現れており、宇宙関連企業の今後の成長が期待されます。

宇宙へのアクセス

ロケットの
製造・打上げなど



宇宙インフラの整備

人工衛星の
製造・運営など



宇宙インフラの活用

衛星データ等を
活用したさまざまな
ビジネス

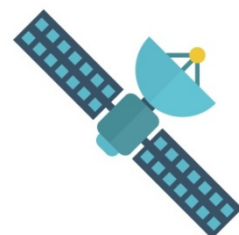


出所)JAXA(宇宙航空研究開発機構)等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

「スペース革命」最新トピックス

今月、複数のプライベート・エクイティ(PE:未公開株)投資会社と年金基金で構成するグループが、イギリスの通信衛星運営会社「インマルサット」を34億米ドルで買収することに合意したことを発表しました。

通信衛星運営は米国の「ピアサット」、ソフトバンクやエアバスなどが支援する新興企業「ワンウェブ」、イーロン・マスク氏率いる「スペースX」など宇宙関連ビジネス市場の中でも競争が激しくなっている分野で、ベンチャーキャピタルなどからの投資が盛んに行われています。



上記で紹介している企業については、特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

米中通商協議やブレグジット(イギリスの欧州連合(EU)からの離脱)の行方はまだ混沌(こんとん)とする可能性も残しており、これらの懸念が解消されるには時間がかかると考えられます。投資家のリスク選好姿勢は改善してきているものの過度な楽観には注意が必要で、一時的な下押し圧力やボラティリティ(価格変動性)の拡大に引き続き注意が必要と考えています。

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、急速な技術の進化により、革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しています。人工衛星等は生活に必要な不可欠なインフラとなりつつあることから、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行き不透明な環境を乗り越えていく分野であると判断しています。

宇宙関連ビジネスの市場規模は2020年まで年平均8%程度の成長が予想されており、その後も世界経済を上回る、安定した成長が期待できるものとみています。

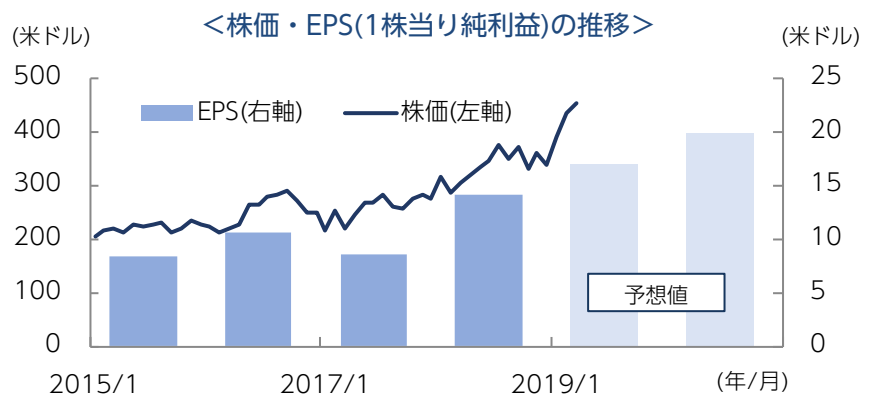
宇宙関連ビジネス市場は、「宇宙へのアクセス」「宇宙インフラの整備」「宇宙インフラの活用」などさまざまな投資機会に恵まれています。当ファンドは、宇宙に対して成長テーマを持つ世界中の企業の中から中長期的に収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきたいと考えています。

【ご参考】 マザーファンド組入銘柄のご紹介(2019年3月末時点)

トランスダイム・グループ(アメリカ)

航空機のアフターサービス用の幅広い製品を供給。

子会社であるCDA Intercorpは、衛星および宇宙分野のアプリケーションに欠かせない高度な制御システム用のモーターなどを製造。



サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック(アメリカ)

総合科学サービス企業。医薬・バイオ企業、病院などに製品・サービスを提供。

同社の機器は国際宇宙ステーションでの実験用として使用される他、蛍光X線分析装置は将来の小惑星での資源採掘に役立つことが期待される。



データ期間：株価は2015年1月末～2019年3月末(月次)、EPSは2015年～2020年(年次)
 出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2019年4月現在のブルームバーグ集計値
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
 - 当ファンドにおける宇宙関連企業には、ロケットや人工衛星の製造・打上げ・運用等に関する事業を展開する企業、衛星データ等を活用して事業を展開する企業などがあります。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
 - ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.863%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
				○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	